

# 「観光」を学ぶ「場」としての

## 被災地・気仙沼の可能性

～フィールドスタディのプログラム構築における一考察～

Possibility of a Tsunami Stricken-area Kesenuma as a Place to Study Tourism  
- Short Essay for Structuring a Field Study Program -

林 大策

Daisaku Hayashi

### Abstract

Tourism is expected to be a key industry in Japan's economy in the near future. In addition, it has gained attention as a means of recovery for declined local economy and employment. While the tourism industry is rapidly growing, an issue is a human resource development. In this paper, it analyzed the student's papers from the field work in Kesenuma who investigated the program itself, and described the meaning of studying tourism.

### はじめに

観光産業が日本経済における将来の基幹産業として期待され、また、衰退する地方の経済や雇用を回復する処方箋としても注目を集めている。2003年1月、当時の小泉純一郎首相が「2010年に訪日外国人を1000万人にする」という観光立国宣言し、翌年、国土交通大臣を本部長とする訪日プロモーション事業「ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC)」が始まった。その後、観光立国推進基本法の施行(2007年1月)に続いて、観光庁(2008年10月)も発足し、ビザの緩和や消費税免税制度の拡大などインバウンド施策の推進もあり、2016年の訪日外国人旅行者数は、VJCが始まった2003年比較で4.6倍の2,404万人、訪日外国人旅行者の消費額は、観光庁の調査が始まった2010年と比較して、約3.3倍の3兆7,476億円と拡大した。2017年は訪日外国人旅行者数及び消費額が2,850万人、4兆4000億円を超える結果となる見込みである<sup>1)</sup>。

さらに、日本政府は、訪日外国人旅行者数と訪日外国人旅行者の消費額を2020年に4000万人、8兆円、また、2030年までには、6000万人、15兆円という目標を掲げている<sup>2)</sup>。この目標は、世界の情勢安定が大前提ではあるが、国連世界観光機関 (UNWTO) の試算で、全世界の国際観光客数は2030年に18億人(2015年比較で約6億人増)となる見込みで、経済成長が著しいアジア各国の中間層を訪日観光客の潜在的な顧客と考えると現実味を帯びてきている。

このように観光産業が日本の将来の基幹産業のひとつになる可能性は大きいといえる。

一方で、観光産業の急成長に伴い、課題となっているのが人材育成である。人材育成の一翼

を担うべき大学において「観光」という名称を冠する学部・学科・コースを設置しているのは私立大学が中心であり、それらは文系の主要学部とは言い難い。また、国公立で、観光系のカリキュラムを設置している大学は数少ない<sup>3)</sup>。

- ・国公立で観光系カリキュラムを設置している大学
  - ・琉球大学 観光産業科学部 (大学院に観光科学研究科)
  - ・山口大学経済学部 観光政策学科
  - ・和歌山大学 観光学部
  - ・高崎経済大学地域政策学部 観光政策学科
  - ・奈良県立大学地域創造学部 観光創造コモンズ
  - ・北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻

しかし、2018年度には、観光庁から観光経営を担うトップ層育成の要望を受けていた<sup>4)</sup>京都大学、一橋大学を始め、国公立大学でも新たに観光系の学部・学科・コースが設置される予定である。

- ・2018年度以降に観光系のカリキュラムを新設予定の国公立の大学・大学院<sup>5)</sup>
  - ・京都大学大学院 経営管理教育部観光経営科学コース (MBA)
  - ・一橋大学大学院 経営管理研究科ホスピタリティ・マネジメント・プログラム (MBA)
  - ・首都大学東京 都市環境学部観光科学科
  - ・静岡県立大学 経営情報学部観光マネジメントコース (仮) /2019年度新設
  - ・静岡文化芸術大学 文化政策学部文明観光学コース (仮) /2019年度新設

観光庁の田村明比古長官は、「日本の観光産業も国際競争力を持たなければならないが、観光産業を支える人材育成システムが脆弱ではないか。(中略)意識改革と人材育成システム強化が求められている今、観光人材育成に取り組む大学の協力が非常に重要だ。」と述べており<sup>6)</sup>、今後も、国公立、私立問わず観光系カリキュラムを新設する大学は増加するであろう。

しかし、観光系カリキュラムを新設する大学が増えることによって、観光関連業界に進む学生が増えるとは限らない。崎本(2010)は「卒業後の進路に関しては、学生と産業界で悲劇的なミスマッチが生じていると言わざるを得ない」と述べて、観光系学部からの観光系企業への就職率の低さを指摘している<sup>7)</sup>。また、加納(2013)は、愛知淑徳大学の観光分野の専攻プログラムの学生へのアンケート結果から専攻決定の際には将来の職業を意識して選択しているものの、観光関連の職業への執着度は全体的に高くないと述べている<sup>8)</sup>。観光を学ぶことを志して大学に進学した学生の大多数が、観光産業以外の業界に進んでいることは今も変わっていない。確かに、観光産業が成長するなかで、観光関連企業の雇用は拡大し、労働条件や給与面で

の待遇も改善されていくことを考えると観光業界に進む学生は増えていくであろう。しかし、大多数の学生が観光関連以外の進路を取る現実がある以上、愛知淑徳大学の観光分野は観光業界への人材輩出を目指すだけでなく、今後も、多様な可能性と選択肢を学生に提示するべきであると考えられる。それでは、観光の「学び」の意義をどのように設定すべきか。筆者は、交流文化学部の実験科目「フィールドスタディ観光Ⅶ（以下FS観光Ⅶ）」のプログラム構築においても、学生に示すべき観光の「学び」の意義を自問自答してきた。2014年から3年間、「FS観光Ⅶ」を実施するなかで、体験学習する「場」の特性を通じて、「学び」の意義を整理することができた。そこで、本稿では、筆者が「FS観光Ⅶ」のプログラム構築における「学び」の意義を整理し、観光を学ぶにおいて「気仙沼」という「場」の有効性を検証することを目的とするとともに観光を学ぶ意義についても考察する。

## 1. フィールドスタディ観光Ⅶのプログラム概要

9月上旬に3泊4日で行われる「FS観光Ⅶ」には、2015年から3年間で47名の学生が参加した。主な訪問先は、宮城県気仙沼市で、「FS観光Ⅶ」のプログラム構築において協力を頂いているのが、気仙沼滞在中の宿泊先「気仙沼プラザホテル」の堺丈明支配人である。「気仙沼プラザホテル」は、気仙沼港の湾沿いの高台という立地だったため、東日本大震災時に甚大な被害からは逃れることができた。ホテルのロビーは、震災当日は、被災者のために避難所として開放され、9月末まではハローワークの気仙沼臨時相談窓口として機能した。

堺氏は、気仙沼湾に浮かぶ大島の出身で、震災当日は、休日で大島の自宅で被災した。堺氏自身は、幸い大きな怪我などは負わなかったものの、当時、支配人に就任したばかりで、震災からしばらくは、従業員の身元確認やホテルのインフラ復旧に、5月1日の営業開始以降も、1年近くは被災者対応に追われる日々を送った経験を持つ。また、堺氏は、気仙沼の観光の推進団体の中心メンバーでもあり、このプログラムの受け入れ役として中心的な役割を担っている。

プログラムの初日には、気仙沼での視察・体験を前に、堺氏より気仙沼市の観光事業の取り組みについて説明をしていただく。講義の会場となるホテルの会議室からは、気仙沼湾が一望でき、震災時に気仙沼市街で最も被害が大きかった場所が眼下に広がる環境である。堺氏には、観光面だけではなく、実体験としての震災の当時の状況も話して頂く。これは、防災学習の意味合いだけでなく、参加者に「被災地に来ているのだ」という認識を改めて感じてもらうことを目的としている。震災当時の状況を現場で感じることで被災地での振る舞い、過ごし方について、それぞれで考えてもらう。年々、復興して元の姿を取り戻しつつある現地視察では、大人でさえ、時として被災者の方々の想いに至らない行動や言動を悪気なく取ってしまうことがある。これは、「観光で復興」を掲げる気仙沼の「風景」や「食」を楽しんではいけないということではなく、地域の人と交流するうえで、心に大きな傷を負ってしまった人たちの気持ちを常に想像して接して欲しいからだ。

2日目以降のプログラムについては下記のとおりである。

- ・リアス・アーク美術館の常設展示「東日本大震災の記録と津波の災害史」見学
- ・東日本大震災語り部ツアー参加～市内被災地の視察
- ・震災遺構「気仙沼向洋高校跡」「奇跡の一本松（陸前高田）」「南三陸町旧防災庁舎」視察
- ・民宿「唐桑御殿つなかん」でのペンターン女子（気仙沼唐桑半島移住女子）との交流会
- ・唐桑半島での「漁業復興体験プログラム」  
～唐桑漁業協同組合長による漁業復興状況の説明、漁船乗船（ホタテ養殖現場視察）
- ・気仙沼観光プログラム「ちょいのぞき（魚の流通を学ぼう～函屋編）」体験（2017～）
- ・水産加工会社「阿部長商店」訪問～マイナス度の冷凍庫体験（2017～）
- ・気仙沼市移住・定住センター「MINATO」訪問（2017～）
- ・復興屋台村・気仙沼横丁訪問（～2016）
- ・新規企業訪問（キャンドル生産・体験）～ともしびプロジェクトキャンドル工房
- ・新規企業訪問（ニット製品の製造販売）～株式会社気仙沼ニットィング（2015）
- ・地元企業訪問（漁具・船具メーカー）～アサヤ株式会社（2016）
- ・復興コミュニティカフェ「K-e-p-o-r-t」でのチーム気仙沼メンバーとの交流会（～2016）  
（最終日に岩手県平泉町へ移動。世界遺産「中尊寺・金色堂」見学）

## 2. 「気仙沼」の「場」としての特性

FS 観光 7 のプログラム構築の視点を検証するにあたって、まずは、気仙沼市が「観光」を学ぶ「場」としてどのような特性があるかをまとめておきたい。ここでは、東日本大震災によって壊滅的な打撃を受けたまちが、なぜ「観光」を復興の重点事業としたのかを経緯ともに振り返る。

### 2.1 「気仙沼震災復興計画」における「観光事業」の位置づけ

2011年（平成23年）3月11日に宮城県気仙沼市を襲った東日本大震災は、地震による揺れと津波だけでなく、気仙沼湾岸での石油タンク倒壊による火災もあり、人口約7万人のまちに1,000人以上の死者を出すという大きな被害をもたらした。気仙沼市は、もともとカツオの水揚げは日本一、市の製造業出荷額の8割を水産加工品が占めるように水産業が基幹産業であったが、リアス式海岸などの「自然景観」や海産物などの「食」を観光資源とした観光産業は、水産業と並ぶ産業として期待が大きかった。しかし、震災により主要観光施設や宿泊施設にも多大な被害が発生、観光イベントも相次いで中止になったことで、気仙沼市によると市の観光入込客数は、震災前の約250万人から約43万人と大幅に減少した。

しかし、気仙沼市は、震災から半年後の2011年9月に発表した「震災復興計画」において、基幹産業の水産業の復興とともに「観光」を重点事業として掲げ、「観光戦略会議」の設置を決めた。「観光」を重点事業として掲げたことについて気仙沼市の菅原茂市長は以下のように述べ

ている<sup>9)</sup>。

一番の柱である水産を復活せずに、市の復興はあり得ません。しかし、水産の置かれている現状を考えれば、依存度の高さは憂慮すべき問題でもありました。加えて、人口減少の社会において活力を維持していくためには、観光を中心とした交流人口の増加が、行政コストと市内消費の兼ね合いの中でも大変重要だと考えたのです。

震災による被害の大きな爪痕が、市内一帯に残るなか気仙沼市は「観光立市」宣言をしたに等しいと言える。

### 2.1.1 「観光戦略会議」の設置と7つの戦略

気仙沼市では、「震災復興計画」で決定した「観光戦略会議」を2012年3月からスタートとさせ、1年後の2013年3月に「気仙沼観光に関する戦略的方策」を策定した。この戦略的方策には、7つの戦略が盛り込まれている。

戦略1：気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略

＝「気仙沼市魚市場を中心とした港資源と食ブランド」と「震災の遺構と伝承、復興する人々」を2大コンテンツとして、商品化を進める。

戦略2：水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値創造戦略

＝気仙沼の水産業の拠点である「魚市場」やその周辺エリアに観光情報の発信拠点を整備するとともに観光プログラムの提供や担い手人材育成を行うことで、両産業の連携による新たな付加価値の創出を図る。

戦略3：観光まちづくりに向けた基盤強化戦略

＝ハード面とソフト面を整理して検討して、ハード面では持続可能性・採算性を精査した上で、オンリーワンコンテンツで誘客した来訪客の回遊先を整備、ソフト面では、観光従事者だけでなく、市民や水産事業者など多様な参加者の協力を得て観光戦略を推進していくためのプラットフォームを設置する。

戦略4：観光資源の磨き上げによる観光魅力創造戦略

＝オンリーワンコンテンツという「看板商品」に惹かれ、気仙沼を訪れた来訪者に、魅力の深さを感じてもらい、再訪を促すため資源の掘り起こしや磨き上げを行う。

戦略5：観光市場（マーケット）とのコミュニケーション戦略

＝気仙沼内外の双方向のコミュニケーションの拡充や気仙沼の「現在（いま）」に関する継続的な発信を通じて市民とのコミュニケーションに軸足を置いたファンコミュニティを創造する。

戦略6：観光地・気仙沼を目指した観光客受け入れ体制の強化戦略

＝来訪者の満足度やリピート率向上を図るため、市民やサービス事業者の意識、スキルの底上げを目的とした研修などを実施する。

#### 戦略7：広域観光ルート開発及びインバウンド対策の強化戦略

＝平泉、仙台、松島等の近隣の観光義と連携した広域観光プログラムについて検討を進め、気仙沼を訪れる来訪者の拡大を図るとともに、国内に留まらず、海外に対して積極的に魅力を発信して誘客を図る。

上記の戦略は、震災後、年に2～3回、継続的に気仙沼を訪れている筆者にとって、どの戦略目標も具体的な事業がイメージできるものであり、机上の戦略に終わらず、実践的事业を伴ったものであると評価できる。気仙沼市の観光戦略は、「被災地」の「観光戦略」という特別なものでなく、現在、観光事業の育成、発展を掲げる日本全国の地方でも共有されるべき戦略目標であろう。気仙沼は「被災地」という特別な「場」でありながら、観光における「最先端」の取り組みが体感できる「場」であると言えるのである。

## 2.2 「人口減少・少子高齢化」課題先進地区としての気仙沼

気仙沼市の人口は、2017年11月末現在、約65,000人で、震災前の平成2010年時点の約73,500人から8,500人も人口が流失している。さらには、高齢化率（65歳以上）は2016年で35.8%と全国平均の27.3%を大きく上回り、合計特殊出生率は、長らく国全体の平均値を上回っていたが震災を機に下回る結果となった<sup>10</sup>。これはもちろん、震災の影響による都市への人口流出、特に若者層の流失が大きいと、図1のとおり、気仙沼市の人口は1980年の92,246人をピークに減少の一途をたどっており、震災により「人口減少・少子高齢化」の速度を増しているというのが実情である。

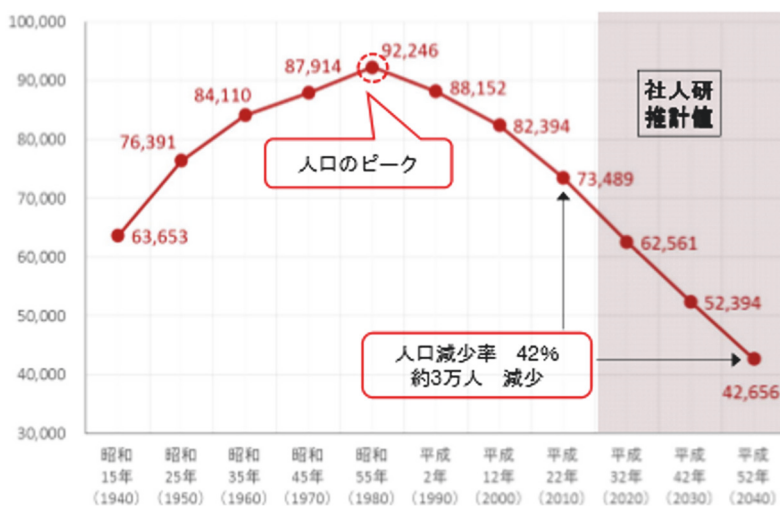


図1 気仙沼市の人口推移

出典 気仙沼市創生戦略室

「人口減少・少子高齢化」について、内閣官房有識者会議委員の河合（2017）は、「私は仕事柄、国会議員や官僚、地方自治体の首長、経済界の重鎮たちと接する機会が多いのだが、政策決定に大きな影響力を持つ彼らであっても、正確にわかっていない」と警鐘を鳴らし、未来を担う若者に対して、「2042年問題」として「2040年代初頭には、社会の支え手（20～64歳）は随分と減って、総人口の5割にも満たないと予測されています。これでは、その頃、支え手世代の中心となる皆さんは大変厳しい状況に追い込まれてしまいます」と指摘し、事実を直視して考えることが大切だと述べている<sup>11)</sup>。まさに、FS観光7の受講生は、2040年前後には、社会の支え手の中心世代であり、この事実を実感を持って理解して欲しいと考えている。

### 2.2.1 「人口減少・少子高齢化」に「観光」で立ち向かう気仙沼

気仙沼市の菅原市長が「人口減少の社会において活力を維持していくためには、観光を中心とした交流人口の増加が重要だ」と述べていることについても受講生に理解を促していく。日本政府観光局特別顧問のアトキンソン（2015）は、人口減少の対策として「短期移民」を提唱している<sup>12)</sup>。アトキンソンのいう「短期移民」とは、外国人観光客のことで、多くの日本人が外国人労働者という「移民」を即座に受け入れるという選択をすることが現実的でないとして、外国人観光客を増やすことが人口減少に対応する処方箋であると述べている。

これは、観光庁試算の「定住人口減少に対する旅行消費の効果」でも、定住人口1人分の年間消費は、①外国人旅行者10人分、②国内旅行者（宿泊）26人分、③国内旅行者（日帰り）83人分相当するとしており、外国人観光客だけではなく、国内旅行者も含めて「交流人口」の拡大は、人口減少の課題解決のひとつの方策と考えることができる。だからこそ、日本の地方の各地で観光施策の重要性が叫ばれているわけである。この点においても気仙沼は、課題先進地区と言える。

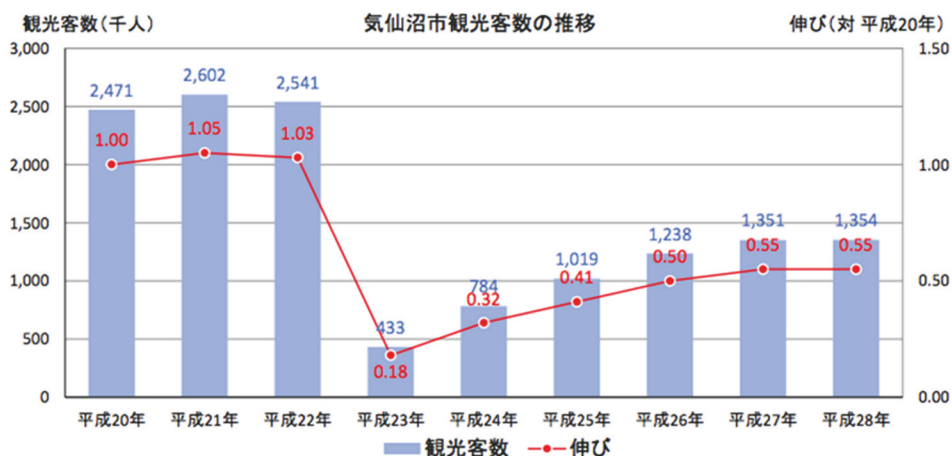


図2 気仙沼市観光客の推移

出典 気仙沼市統計書

図2のように気仙沼市は、震災から3年間は、ボランティアや被災地の視察、支援を目的として気仙沼を訪れる「被災地観光」により観光客は増加傾向となっていたが、5年目の2016年は前年と同水準で終わった。堺支配人も全国の旅行会社に営業で廻るなかで、被災地の視察・支援ニーズは年々減少していると話している。気仙沼市は「被災地観光」の次なる観光政策に取り組んでいる地域でもある。

以上のように、気仙沼は、「観光」における最先端の取り組みが体感できる「場」であり、日本の社会課題についても学べる「場」であることがわかった。

次に、「FS 観光7」のカリキュラムを構築する上で、気仙沼で学生が学ぶ3つのテーマを挙げたうえで、そのカリキュラム内容の概要と気仙沼の観光戦略を具体的にどのように体感できるのかをまとめて、考察していく。

- ・カリキュラム構築におけるテーマ①：「観光まちづくり」
- ・カリキュラム構築におけるテーマ②：「復興ツーリズム」
- ・カリキュラム構築におけるテーマ③：「DMO (Destination Management/Marketing Organization)」

### 3. カリキュラム構築におけるテーマ①「観光まちづくり」

#### 3.1 「観光まちづくり」とは

「観光まちづくり」という用語は、西村（2009）によると2000年当時の運輸省観光部の政策審議会の答申をまとめるなかで、生み出された概念であるという<sup>13)</sup>。その答申のなかで、「観光まちづくり」は主要な7政策の第1番目に掲げられた。

観光客が訪れてみたい「まち」は、地域の住民が住んでみたい「まち」であるとの認識のもと、従来は必ずしも観光地としては捉えられてこなかった地域も含め、当該地域の持つ自然、文化、歴史、産業等あらゆる資源を最大限に活用し、住民や来訪者の満足度の継続、資源の保全等の観点から持続的に発展できる「観光まちづくり」を、「観光産業中心」に偏ることなく、「地域住民中心」に軸足を置きながら推進する必要がある。

もともと「観光」と「まちづくり」は目指す方向が違っているという認識が一般的ではないだろうか。「まちづくり」において、観光開発や人気観光地化することは負の側面として語られることが多い。まちを観光地化するためには、観光事業者の協力を得てマス・ツーリズムによる誘客も必要であった。

しかし、「観光」についての認識も時代とともに広がりを見せている。例えば、「ツーリズム



ム」についての考え方も、人々の趣味趣向が大きく変化する時代背景のなかで、画一的な大衆化された観光行動、いわゆる「マス・ツーリズム」対して、多様なニーズに対応する新たな観光としての「オルナティブ・ツーリズム」が注目され、さらには、地域（観光地）、地域資源の持続可能性も課題とした「サステナブル・ツーリズム」が登場した。また、2002年に南アフリカ・ヨハネスブルグで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で提唱された「レスポンシブルツーリズム（責任ある観光）」もUNITOの本部が置かれているスペインを中心に環境保護と観光の両立の推進の啓蒙活動が行われ、日本でも岩手県遠野市を始めて取り組む地域が増えてきている<sup>14)</sup>。観光活動において社会的な責任が問われるようになった。

一方、「まちづくり」においても、1970年代の高度成長期にあったような外部からの開発圧力に反対、抵抗する活動から、住民と行政、地域団体などとの協働が重要であるという認識が広がっていったと堀田（2011）は「まちづくり」の活動変化について述べている<sup>15)</sup>。

このような「観光」と「まちづくり」に関わる活動が変化していくなかで歩み寄ることができている部分が多くなり、「人口減少・少子高齢化」による地域の衰退という課題を解決する方法のひとつとして「観光まちづくり」が様々な地域で取り込まれるようになったと考える。

西村（2009）は観光まちづくりの定義を「地域社会が主体となって地域環境の資源を生かすことによって地域経済活性化を促すための活動の総体」としている<sup>16)</sup>。地域住民の「暮らしやすさ」、観光資源となる「地域の魅力」、そして観光客の「来訪満足度」の3つの要素のバランスを取りながら、持続的な地域づくりを目指すことが重要であり、なかでも、観光従事者だけでなく、地域住民が主体となって様々な職種の人達が連携して活動を進めていくことが重要な点である。

### 3.2 気仙沼で「観光まちづくり」を「学ぶ」意義とは

「観光で復興」を掲げる気仙沼市にとっての観光戦略は、2012年からスタートした「観光戦略会議」を舞台に検討されてきたが、この会議での戦略プランを推進、実行する中核組織として、2013年7月に「社団法人リアス観光創造プラットフォーム（以下観光創造PF）」が設立された。そして、観光創造PFの傘下に、市民の観光意識醸成のためのツアーを企画するチーム「ば！ば！ば！の場」が同年10月に結成された。「ば！ば！ば！」とは、朝の連続テレビ小説ドラマ「あまちゃん」で有名になった岩手県久慈市で驚きを表現する方言「じえじえじえ」の気仙沼版であり、市民が地域資源を再発見をして欲しいという意味も込められている。このチームのメンバーには、商店主や会社員など観光従事者以外のメンバーが多く、なかには新聞記者や主婦も含まれている。

リーダー役で菓子店を営む小山（2016）は、「どのコンテンツも深掘りしてから出しているのので『地元なのに知らなかった』という声を良く聞きます。メンバー30名のうち半分は元々ツアーの参加者。意識醸成は時間がかかるものですが、手応えを感じています。」と述べており<sup>17)</sup>、

今まで観光事業者と認識していなかった人たちが、地元の地域資源を再認識して、自ら観光コンテンツを開発していくという好循環を生み出している。

「FS 観光 7」のプログラムでは、気仙沼市中心部を離れて、唐桑半島に出向き、「ば！ば！ば！の場」のチームメンバーで、まちづくり会社「まるオフィス」のスタッフである根岸えまさんの運営する「漁業復興体験プログラム」に参加する。このプログラムでは、唐桑半島の漁業協同組合の組合長から震災当時の壊滅的被害からの復興過程を聞くとともに、実際に漁船に乗船して、帆立の養殖現場を視察する。企画者の根岸さんは、震災時は東京の大学生で、震災直後からボランティアスタッフとして気仙沼を訪れていた。大学4年になり内定していた会社もあったが、漁業を復興を志す漁師の役に立ちたいと気仙沼に移住した。普段は、まちづくり会社に勤務するとともに、同じように移住した同世代の女性数人で「ペンターン女子」(Peninsula=半島に移住した女子)を結成して、気仙沼の地域資源を活用した観光の担い手になっている。根岸さん自身の人生観に多くの受講生が刺激を受けていたようだ。

受講生にとっては、普段は、観光に携わっていない市民が開発した観光コンテンツを体感するとともに、運営する姿をみることで「観光まちづくり」の意義について理解を深めてもらうことを目的としている。

#### 4. カリキュラム構築におけるテーマ②「復興ツーリズム」

##### 4.1 「復興ツーリズム」とは

東日本大震災を契機に、テレビ、新聞紙上では、観光用語として頻出している「復興ツーリズム」であるが、学術的な定義は固まっていない。むしろ、新造語として認知度があがることによって様々な意見が噴出している。鈴木(2016)は、『復興ツーリズム』は、日本の学会誌上初めて学術用語としてダーク・ツーリズムに疑義を唱える形で提言された<sup>18)</sup>として、日本観光研究学会の機関誌において「復興ツーリズム」と題する提言をした大森(2012)の論考<sup>19)</sup>について、下記のように述べている<sup>20)</sup>。

これは、新造語でありながら既往のダーク・ツーリズム研究における定義を踏まえた上で議論されたものではなく(中略)その英訳も英語圏の主要な文献目録では抽出することのできない「学術用語」であった。(中略)結果として耳当たりの良い新造語が吟味されない俛に流布する状況を看過したことは慚愧に耐えない。このまま日本でのみダーク・ツーリズムの代替語として事態が常態化すれば、科学コミュニケーション上の深刻な阻害要因になろう。

しかし、大森(2012)がダーク・ツーリズムの使用に大きな抵抗を感じるとした理由のひとつとして、「ネガティブなイメージ」をあげているようにマスメディアも東日本大震災の前向き

なニュースとして被災地へのツーリズムを扱う際に「復興ツーリズム」という用語が使いやすかったということは否めない。2016年3月の毎日新聞には、「復興ツーリズム拡大、被災地、学びの場に」という見出し記事が掲載されているし<sup>21)</sup>、NHKでもニュース内で「復興ツーリズム」という言葉を多用している。本稿では、その議論を分析して賛否を明らかにする目的はない。「復興ツーリズム」に関する論文の多くが「ボランティアツーリズム」としての側面を扱っているが<sup>22)</sup>、筆者は、「FS観光7」での経験から、被災地を訪れることは、防災学習、支援（ボランティア）だけが目的でなく、「地域の未来に関わる旅」であり、「社会課題を自分事として捉える旅」であると提唱したい。学生にも、震災と同時代に生まれたものとして、東北の未来に関心を寄せる責務があるし、東北で起きている社会課題は、今後、日本のどの地域にもやってくる課題であると説明している。

#### 4.2 気仙沼で「復興ツーリズム」を「学ぶ」意義とは

「被災地を視察」するということにおいて、継続的に同じ体験を提供することは、年々まちの様子が変わっていくため難しい。しかし、このまちが被災地学習、防災教育に適していると思うのは「リアス・アーク美術館」の存在だ。この美術館の学芸員2人が、震災の翌日からまちなかにでて、記録・収集した写真203点、被災物155点が常設されており、自分たちが見てきたまちの震災当時の様子をイメージすることができる。語り部ツアーでは、「震災遺構」「防潮堤」「災害公営住宅」を実際にみて問題を提起する。この3つの視察場所で提起したい問題点を下記のように整理している。

##### ・「震災遺構」

気仙沼は、全国的にも有名になった震災遺構「第18共徳丸」のあった地である。全長60メートル、330トンの大型漁船が、津波によって港から750mも離れた市街地に運ばれた。気仙沼市は、震災の記憶を伝える震災遺構としての保存を目指していたが、市民アンケートで約7割の人が保存は必要ない回答したことで、漁船の所有者も解体をのぞんだため保存は実現しなかった。2013年に解体されたが、それまでは、気仙沼を訪れた人達が必ず行く場所であったし、外部の人の多くも今後の防災教育の観点でも保存を望んだという。しかし、市民にとっては、多くの家や人をなぎ倒して市街地までやってきた凶器であり、その想いは所有者にとっても重くのしかかっていたようだ。このように受講生には、どちらが正しいか答えのない問題が社会生活にはあることを知ってもらいたい。さらに、隣町の南三陸町の旧防災庁舎も視察する。ここは、津波が押し寄せる最後まで避難のアナウンスを続けた女性職員が犠牲となり、大きなニュースとして取り上げられた場所で、この防災庁舎も解体か保存を巡って、町内の意見が大きく対立した。南三陸町は、震災20年後の2031年まで解体を保留したうえで、改めて是非を判断することになっている。ここでは、正解のない問題について、様々な意見を配慮したうえで自分なりの回答を出すことの大切さを理解してもらおう。

#### ・「防潮堤」

宮城県は、気仙沼の景観の最大の売りである気仙沼湾に海拔 5.0mの防潮堤を数 10 年から数百年に 1 度の発生が予想される津波に備え、建設を進めていた。「FS 観光 7」で訪れた 3 年の間にも海側から徐々に防潮堤は建設され（海側は海拔 7.2m）おり、その巨大なコンクリートの壁を実感するために現地に赴く。また、防潮堤には、「海が見えない」という住民の声に対応して高さ 60 センチ、幅 150 センチ、厚さは 3 センチの小さなアクリル製の窓がつけられている。

愛知県では南海トラフ地震に備え、伊勢湾に面した尾張地方南西部や三河湾に面する西尾市、豊橋市など海拔ゼロメートル地帯を中心に計約 70 キロを整備区間としている。2015 年までに 39 キロが完了し、2024 年までに残る 31 キロを整備する予定である。この問題は、他人事ではない。命の大切さと景観のバランス、そして、住民の意見合意についても受講生に考えてもらおう。（気仙沼湾を取り囲む防潮堤は、住民の 9 割以上の反対があり、宮城県は昨年 12 月に建設を断念した<sup>23)</sup>）

#### ・「災害公営住宅」

気仙沼市街の景色が年々変わっていく大きな要因が、まちなかに次々と建設が進んでいる「災害公営住宅」である。気仙沼市は、被災者の耐久年数を超えた仮設住宅からの移転を進めている。「災害公営住宅」の家賃は、年収、家族構成によって違い、入居から 3 年で被災者特例はなくなり（低所得者を除く）、近隣の市営住宅と同程度の家賃に引き上げられる。ここで、受講生に考えてもらうのは、地域コミュニティについてである。もともと被災者は、震災によって地域のコミュニティを崩壊させられ、移転先の仮設住宅で新たなコミュニティを築いてきた。老朽化による移転は、生活レベル向上のためでもあるが、特に高齢者にとって、数年おきに新しいコミュニティで生活することは大きな精神的な負担となっている。ここでは、地域コミュニティの崩壊とその意味について考えてもらう。

この他、震災からの復興過程における人口減少に対応するために、2016 年 10 月にオープンした気仙沼市移住・定住センター「MINATO」の訪問、ソーシャルビジネス企業の訪問なども実施している。

## 5. カリキュラム構築におけるテーマ②「DMO」

### 5.1 「DMO」とは

「DMO」とは、「Destination Management（もしくは Marketing）Organization」の略で、欧米型の観光振興組織の概念である。日本では、2014 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「日本版 DMO」として、地方の観光地域づくり中核組織の形と

して提唱された。地方の観光振興組織は、指示された要件を満たすと「日本版 DMO 候補法人」として登録されて、様々な関係省庁から、人材育成に支援や、情報提供、補助金などが受けやすくなる。「日本版 DMO 候補法人」は、全国各地で登録申請が相次いでおり、観光庁によると登録件数は 133 にのぼる（2017.11 月末）。東海 3 県下でも「愛知県」「三重県」など県単位の観光協会から「知多半島」「奥三河」などの地域連携、また、「大垣」や「鳥羽」、「菰野町」など市町村単位のところまで幅広く名乗りあげている。

観光庁は「日本版 DMO」の役割として、下記の 3 点を挙げている。

- ・日本版 DMO を中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- ・各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPI の設定、PDCA サイクルの確立
- ・関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り・プロモーション

これまでの日本の観光推進組織は、「観光協会」と「コンベンションビューロー（Convention & Visitors Bureau）」が担ってきた。しかし、これまでは、日本政策投資銀行地域企画部（2017）が「現状の観光協会、自治体の取り組みを見ると、不特定多数に対しての観光地域の特徴、イメージ発信にとどまっているケースが多い」と指摘するようにマーケティングの発想が欠落していたと言わざるを得ない。また、高橋（2017）は、日本の観光振興推進組織と欧米 DMO との比較分析から、欧米では、プロパー職員のみで運営されているのがほとんどであるが、日本の場合、行政、民間からの出向者で運営されており、出向元の意向を無視できないことや、人事ローテーションの問題を指摘している<sup>24</sup>。これらの課題を解決する組織の形として「日本版 DMO」が推進されている。なかでも、KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）と PDCA（plan-do-check-act）は、Management と Marketing の必要性を掲げる「日本版 DMO」において重要なポイントである。

このように、「日本版 DMO」は観光を学ぶ上においても最新のトピックであるし、「観光振興」と「地域づくり」が一体となった取り組みとして、今後の動向を注視していかなければならないテーマだ。

## 5.2 気仙沼で「DMO」を「学ぶ」意義とは

気仙沼は、「日本版 DMO」の最先進地区でもある。もともと、震災直後から「観光で復興」を掲げていた気仙沼市では、前述の「観光創造 PF」を中心に観光推進のあり方を模索してきた。「観光創造 PF」の傘下には、2013 年 10 月に、市民の観光意識醸成を目的とした前述の観光コンテンツ開発グループ「ば！ば！ば！の場」が結成されるとともに、観光客を呼び込むための着地型観光商品の創成に取り組むため「観光チーム気仙沼」も同時に誕生していた。観光チーム気仙沼」のメンバーは、観光従事者のみならず、水産業従事者や市内

飲食店オーナーなど多種多様なメンバーで構成されており、「メカジキの解体ショー」や「ウニ剥き」「漁具づくり」など、これまでに30を超える着地型観光商品を開発して、現在では「しごと場・あそび場 ちょいのぞき気仙沼」というポータルで商品を販売している。



図3 しごと場・あそび場 ちょいのぞき気仙沼 MAP

出典 筆者所有ポスター

日本政府によって「日本版DMO」が提唱された2014年12月には、DMO組織を立ち上げることのできる素地が気仙沼には整っていた。2015年7月からDMO検討会議がスタートして、2016年3月には、推進組織メンバーで、DMO先進地域のスイス・ツェルマットでの視察を実施、2017年3月にDMOの登録申請を行った。日本各地のDMO登録団体が、体制づくりを模索するなか、気仙沼では、「稼ぐ」ための観光商品の開発、マーケティングのために気仙沼来訪者の消費行動を収集して、気仙沼全体の「顧客データベース」を管理するための「気仙沼クルーカード」の導入も実施されており、それらの取り組みは、他の地域を大きくリードしている。

「FS観光7」では、「ちょいのぞき気仙沼」のプログラムのなかでも地場産業である漁業の関連事業である「函(箱)屋体験」に参加している。図3からもわかるように、気仙沼市内全体を利用して、様々な事業者が観光コンテンツを提供しているが、「観光と水産業」の融合を目標に掲げており、水産業者が関わっている観光コンテンツが多い。「函屋」の仕事は、魚市場で仲買人が仕入れた魚を運搬するために発注された発泡スチール製の「函」をいち早く届けるというものだ。受講生には耳慣れない職種であるが、その仕事の内容が面白く体験できるとともに、

カラフルなビニール袋に包まれた「函」が天井付近までうず高く積み上げられており、インスタ映えするということで評判のプログラムである。これらの体験や気仙沼 DMO の成り立ちと意義の説明を受けることで、日本の現在の観光事情のなかでの「DMO」の位置づけを理解してもらうことが目的である。

## 6. 学生の感想レポートからのコメント抜粋

2014 年から開講した「FS 観光 7」は、昨年で 3 回目を無事終えることができた。全 3 回の受講生 47 名（女子 43 名・男子 4 名）の事後レポートの一部を抜粋したコメントから、気仙沼での「学び」の意義をどのように学生が受け止めたかをテーマ別に整理して考察する。

### 6.1 カリキュラム構築のテーマ①「観光まちづくり」に関するコメント

（下線は筆者）

- ・気仙沼は「人に会いに行く」を目的とした観光地になっていることを肌で感じた。
- ・有名な名所があるような観光地、世界遺産があるという地域とは違った魅力を感じた。それは、よそ者たちの想いや熱意を地元の人たちが受け入れているという形には表せない魅力だ。
- ・この土地が本当に好きだと言う人が何故こんなに多いのだろう。自分のまちに何ができるのか考えた。
- ・自分が気仙沼に来て、なぜ居心地のいい場所なのか、なぜこの地で生活したいと思うのか。自分をさらけだしても受け入れてもらえる場所だからなんだと思いました。
- ・堺さんが「震災後によそから来た人によって気仙沼の良さに気づかせてもらった」と言っていたのを聞いて、私の地元にも良いところがあるはずだと考えるきっかけになった。
- ・観光名所ではなくて、気仙沼の人たちが一丸となっている姿や人柄のものにもう一度ふれたいと思うことがこの場所に来たいと思うことにつながっていると思う。
- ・定期的に東北に行こうと思ったし、これからこのまちがどうなるか見守っていきたい。まだまだ学ぶことがこの場所にはあるはずだ。
- ・このまちのひとりひとりが「まちづくり」を意識しているように感じた。観光事業者が創り上げた観光地とは違う魅力がある。
- ・気仙沼には大学の講義だけではわからないことがたくさんある。多くの人が自分たちの住むまちの魅力を「人」だという。このまちの人々の姿から学べることがある。
- ・堺支配人の「気仙沼の人は 100 で頼まれたら 120 で返すくらいお節介焼きなんです」という言葉が実感できるまち。
- ・あの場所のあの人に会いに行こうと思ってもらえる観光地になっている。
- ・気仙沼のことを嬉しそうに話すみなさんが少し羨ましく思えた。私は自分の住んでいるまちに思い浮かぶのは悪い面ばかり。自分のまちのことを知らないだけなのかも知れないと思った。
- ・移住した人と地元の人たちが仲良く、その温かい雰囲気がまた来たいと思う理由だと思う。

- ・移住者に若い人たちが多くて、その若さからくるパワーや知恵で生き抜く力に刺激を受けた。私は大学生のパワーをちゃんと生かしているのか考えてしまった。
- ・移住したペンターン女子の皆さんのパワフルさに驚いた。自分の故郷でもないのに、唐桑半島を大切に思い、まちをよくするための行動力の凄さに刺激を受けた。自分の住んでいるまちではないのにあんなに思い入れのある場所があることが羨ましい。
- ・ペンターン女子を始め、移住してきたみなさんのトーク力がすごかった。色々な経験をしているからなのか。様々なエネルギッシュな人たちの話を聞いて、自分の未熟さを思い知った。
- ・東北の「漁業」を世界中の人に知ってもらおうという「観光」のお手伝いをしている根岸えまさんに衝撃を受けた。ほとんど同じ年なのにパワーが凄すぎる。

多くの学生が、気仙沼の観光資源を「人」としているところが興味深い。地域の人たちが、自分のまちのことを懸命に考えている姿を見て、その姿勢に魅力を感じたのであろう。さらにそこから自分のまちについても考えるきっかけとなっている。加納（2013）は、「観光の学び」の4つの類型を分析して、「他の国ではほとんど見られない『地域づくり系』が、日本では4分の1ほどある。人口減少等、日本の事情を考慮すれば、この分野は日本らしい、日本にとって必要な部分である」と述べている<sup>25)</sup>。筆者も、受講生の反応から「観光まちづくり」のテーマに大きな可能性を感じている。

## 6.2 カリキュラム構築における視点②：「復興ツーリズム」に関するコメント

（下線は筆者）

- ・国と地方自治体、地域の人、それぞれが考え方の差があり、望んでいない復興や地域づくりになってしまっている。私たちも一緒になって考え、伝える義務があると思う。
- ・被災地と過疎地の課題は似ていると思う。私たちの世代にとってはとても大きな問題だと感じた。
- ・何もなくなってしまったからこそ、未来に向けてより良いものを創り出す土壌がある。
- ・「復興支援」はボランティア活動だけではない。宿泊したり、ご飯を食べたり、地元の人たちと交流することでも被災地に貢献できるということがわかった。
- ・被災した当時とは、まちの様子は変わっているけれど、あのとき私がこの場に居たら何ができたのか考えさせられる場所。日常の自分の行動を考えさせられる場所。
- ・テレビでみることと現地では知ることは全く違う。この地の来てみて震災のことを何も知らなかったのだと痛感した。
- ・防潮堤のコンクリートの幅は想像を超え、巨大な壁だった。住民の命を守るというためのものであるが、気仙沼から海が見なくなってしまったらまちはどうなるのだろうか。
- ・震災のイメージはテレビの映像での印象しかなかったが、まちのいたるところにある津波凸到達水位の看板をみて、まち全体が津波のしたに沈むという恐怖を覚えた。でも、気仙沼の人



にあって東北に関していたイメージが変わり、大好きなまちのひとつになった。

・「漁師は命よりも船が大事だから津波が来る前に船を沖合に移動させた」という話を聞いて仕事に命を懸ける漁師の人たちの考えがかっこよかった。就活の時期が近づいている時期で自分の仕事に誇りを持つということを考えさせられた。

・リアクアーク博物館に訪れた際に「忘れることは救われることでもある」という言葉。私たちは「3.11を忘れてはいけない」が、被害を受けた人たちにとっては忘れることも大切なことだと気づいた。

・気仙沼向洋高校は衝撃的だった。私たちと同世代がああの体験をしていると考えるとつらい。

・「被災地に行くなんて凄いな」と友人に言われたが、私が東北に来て思ったことは「この場所を家族や友達、色々な人に見せたい、魅力を知ってほしい」ということ。「被災地に行ってみよう」という理由でもいいから東北には行くべきだ。

・自分たちの悲しい体験や絶望した経験を私たちに話してくれる気持ちがすごい。自分の小ささを身に染みて感じた。

・つなかんの女将さんに教えてもらったこと。「生きることの大切さ」は絶対に忘れないと思う。

・使用期限を過ぎても仮設住宅に住み続けなければいけない人、復興屋台村でせっかくお店が軌道に乗ったのに移転しなければいけない人。私たちが全く知らない課題がまだまだある。

・ボランティアの海岸清掃で拾ったおもちゃの人形。持ち主にとっては大切な思い出が海から流されてきたことを考えたときに津波の恐ろしさを感じた。

・被災地だからボランティアに行くのではなくて、美味しいものを食べにいく、人に会いにいくという目的で行けばいいとみんなが教えてくれた。

・仮設住宅と災害公営住宅。どちらにしても自宅に住めない人たちのストレスは大きいはずである。

・リアス・アーク美術館に書いてあった「ガレキとは価値のない、つまらないという意味であり、被災者にとっては奪われた大切な家であり、モノであり、何よりも大切な記憶である。被災物とよぶべき」という言葉は絶対に忘れてはいけない。

・移住交流室には大勢の若い移住者が働いていた。決して便利でなく、いろいろなものが揃っていないまちで生活しようとするひとたちの考え方がとても新鮮に感じた。

・「皆さんのお蔭で無事に税金を納めることができます」という言葉に喜んだ編み手のお母さんたちの話を気仙沼ニッティングの御手洗さんから聞いた。「気仙沼の会社だから」買うのではなく「気仙沼ニッティングのセーターが欲しい」から買う人がいる会社をつくったことが凄いな。

気仙沼の課題を自分ごととしてとらえたコメントがいくつもあった。山崎（2014）は、3・11後のレジリエントな地域社会づくりの重要性を強調するなかで、「災害は単なる自然現象ではない。地域のもつ課題が異常な自然力のもとで一気に顕在化したものである」と

述べている<sup>26)</sup>。復興の過程でも様々な課題が新しく噴出する。それを受講生には体感してほしいと思うのである。

### 6.3 カリキュラム構築のテーマ①「DMO」に関するコメント

(下線は筆者)

- ・「全てがマイナスからスタート」という地が、地元の人、移住してきた人、そして、私たちのように国内外からやってくる人の想いによってプラスなことが起こっていることが面白し、いろいろなことを考えさせられる。
- ・漁業と観光が結びつく新しい観光の形を体感できた。
- ・「ちょいのぞき」で函屋を訪れたとき、このプログラムも少しずつ改良されていることを知った。本来は全く観光とは関係ない人たちが観光客を喜ばせようと考えているのがすごい。
- ・観光客の行動データに基づいた観光戦略の大切さを理解できた。

「DMO」については、2017年から新しく加えたプログラムであり、また、観光政策に関するテーマは、少し難解なため受講生には理解し難いのか、コメントは少ないが、今後、「FS 観光7」の中心的なテーマに据えるつもりだ。

## 7. 考察

気仙沼は、被災地を「学び」のために訪れるという場合に想像する「防災学習」だけでなく、「観光」の最先端のテーマや「人口減少・少子高齢化」時代を迎える日本の課題が学べる「場」であることがわかった。しかし、気仙沼という地がまだまだ復興において道半ばであり、まちの姿は日々、年々変わっている。その動向を注視して、「FS 観光7」のプログラム構築も変化に対応していく必要があると考えている。さらには、「観光」が、旅行会社、ホテル、旅館などの宿泊施設、運輸事業者など観光従事者を中心に組み込まれていた時代から、現在、インバウンド産業の成長、地方創生という背景のなか、行政、商業施設、金融、IT企業などの事業者も取り組みに加わる時代になってきた。そして、次の新しい時代は、市民、住民全ての人々が「観光」に取り組まざるを得ない時代になるはずだ。そのような社会情勢の変化を理解して学生には「観光」を学ぶ意義を感じて欲しい。

## 8. おわりに

社会情勢の変化を理解すべきは学生だけの問題ではない。観光教育自体が、日本における「観光」の位置づけとともに、大きな変化を遂げていると言っても過言ではないだろう。北海道大学の観光学高等研究センターの公式ホームページの巻頭では下記のような記載がある。

観光学は確立されたディシプリン（学問分野）ではない。経済学、経営学、政治学、法

学、社会学、歴史学、文化人類学、民俗学、農学、工学、医学など、あらゆる学問分野を総動員し、観光という現象の解明に取り組んできたというのが、今までの観光学の現状である。ただし、観光学が未成熟であるからといって、観光に関する教育が全く発展してこなかったわけではない。事実、マス・ツーリズムに代表される従来型の観光の形に合わせるべく、ホテルマネジメントや観光事業などに関する観光教育が、すでに内外の大学において行われてきている。ところが、現代においては、マス・ツーリズムだけではなく、エコ・ツーリズムやサステナブル・ツーリズム、さらにグリーン・ツーリズムといったような新たな観光の形が顕在化し、従来型の観光教育だけでは、多様化する観光現象に対応しきれなくなっている。

さらに、観光現象が多様化していくことが予想されるなか、観光教育の多様化への対応も迫られるであろう。グラットン（2017）は、「人生100年時代の人生戦略」をテーマとした著書のなかで、教育機関の変革の課題にもふれて「テクノロジーのイノベーションと長寿化の進行の影響により、教育という古い産業が大きな脅威にさらされていることは明らかだ。新しい教育機関と新しい教育サービス、そして既存の教育目標を達成するための新しい方法が生まれるだろう」と述べている<sup>27)</sup>。教育機関の変革において「観光学」は最も社会の情勢に影響を受ける学問のひとつであることを念頭に、教員自身が学び続けていかなければいけないと考えている。

## 謝辞

「フィールドスタディ観光 7」におけるプログラム構築及び実施始めとして、本稿についての調査・研究にも多大なるご協力を頂いた気仙沼プラザホテル支配人の堺丈明氏に心より感謝申し上げます。

**注**

- 1) 国土交通省観光庁「平成29年訪日外国人消費動向調査（年間値速報）」
- 2) 首相官邸「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」2016年
- 3) 文部科学省「観光関連の学部・学科等のある大学一覧」2009年及び筆者調べ
- 4) 観光庁観光産業課「産学連携による観光産業の経営人材育成に関する業務」2018年
- 5) 著者調べ
- 6) 『日本経済新聞』2016年8月29日朝刊「観光人材育成を考える」
- 7) 崎本武志（2010）「観光学部・観光学科生のキャリアデザインに関する一考察」（『第2回観光・余暇関係諸学会共同大会学術論文集』）
- 8) 加納和彦（2013）「観光関連学部・学科等における「学び」と将来の「仕事」との関係について」（『愛知淑徳大学論集』第3号）
- 9) じゃらん研究プロジェクト（2016）『とーりまかし』じゃらんリサーチセンター p.2
- 10) 気仙沼市市民生活部市民課「人口と高齢化率の推移」2017年
- 11) 河合雅司（2017）『未来の年表』講談社現代新書 p.3、p.201
- 12) デービット・アトキンソン（2015）『新・観光立国論』東洋経済新報社 p.9
- 13) 西村幸夫（2009）『観光まちづくり』学芸出版社 p.22
- 14) 「HASEKURA2.0」ホームページより
- 15) 堀田祐三子他（2011）『観光入門 観光の仕事・学習・研究をつなぐ』新曜社 p.168
- 16) 西村幸夫（2009）前掲書 p.12
- 17) じゃらん研究プロジェクト（2016）『とーりまかし』じゃらんリサーチセンター p.5
- 18) 鈴木晃志郎（2016）『記憶の修辞法としての復興ツーリズム』（『日本観光研究学会全国大会学術論文集』第31回）
- 19) 大森信治郎（2012）『復興ツーリズム』或は『祈る旅』（『観光研究24』）
- 20) 鈴木晃志郎（2016）前掲書
- 21) 『毎日新聞』2016年3月12日朝刊「復興ツーリズム拡大、被災地、学びの場に」
- 22) 山下晋司（2013）『復興ツーリズム論-3.11以後の新しい観光』（『季刊家計経済研究』No99）
- 23) 『河北新報』2017年12月16日朝刊「気仙沼に計画していた防潮堤建設を断念」
- 24) 高橋一夫（2017）『欧米型DMOのマネジメント特性の日本への適用』（『日本観光研究学会全国大会学術論文集』第32回）
- 25) 加納和彦（2013）前掲書
- 26) 山崎憲治（2014）「3.11後の持続可能な社会をつくる実践学」p.22
- 27) リンダ・グラットンほか（2017）『LIFE SHIFT』東洋経済新報社 p.366

**参考文献**

- 高橋一夫・藤野公孝編著（2014）『CSV観光ビジネス』学芸出版社
- 田中輝美（2017）『関係人口をつくる定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎
- デービット・アトキンソン（2017）『世界一訪れたい日本のつくりかた』東洋経済新報社
- 寺島実郎（2015）『新・観光立国論』NHK出版
- 藻谷浩介・山田桂一郎（2016）『観光立国の正体』新潮新書
- 山崎亮（2012）『まちの幸福論 コミュニティデザインから考える』NHK出版